

日本ペイントホールディングスの 研究開発と知的財産活動

西 村 智 志*



1. はじめに

日本ペイントホールディングスは、わが国塗料・顔料製造業の始祖として、1881年に前身である光明社がわが国初の洋式塗料を製造して以来、130年以上にわたり日本の塗料業界のリーディングカンパニーとして歩んできました。2014年に、アジアにおける50年来のパートナーであるWuthelam（ウットラム）との協業を深化させ、アジアでも展開してきた合弁事業を当社グループとして連結化することで、アジアNo.1の塗料メーカーとなりました。さらに、2019年には豪州やトルコでそれぞれNo.1のシェアを持つ塗料メーカー2社を当社グループとして迎え、アジアのみならず各地域で圧倒的なポジションの構築を図っています。私たちは「株主価値の最大化」を常に念頭に置き、当社グループのPower of Teamworkを発揮することで、グローバルでの競争に打ち勝つ真のグローバルカンパニーを目指します。

2. 日本ペイントホールディングスグループの経営理念と方向性

これまで日本ペイントホールディングスグループの経営理念は1920年に制定されたものが原型でしたが、制定から約100年の時が過ぎ、顧客や取引先、そして当社グループの会社・社員はアジアを中心に世界に広がっています。こうした世界中のステークホルダーにも伝わり、かつ、これまでのDNAを引き継ぐものとして、新たな経営理念として、以下のとおり制定いたしました。

- ・ Mission：わたしたちは、塗料とコーティング技術の持つ力を高めることで、生活に彩と快適さ、安心を提供します。
- ・ Vision：わたしたちは、熱意と覚悟を持った者が集う活気あふれる風土の下、塗料をコアとした優れたスペシャリティケミカル製品とサービスを通じた新たな価値を創造し続け、リーディングポジションを勝ち取ります

この新たな経営理念の下、2030年を想定した「ありたい姿」として、「新たな価値を創造し続けるリーディングカンパニー」を掲げ、その実現に向けた2020年までの中期経営計画期間中の「あるべき姿」として、「グローバルトップに対峙できるポジションの確立」を目指しています。その達成のために、これからの当社グループは、世界中のパートナー企業各社が縦横無尽に蜘蛛の巣のようにつながりあい、有機的に協力しながら、共通の事業機会を見つけ、お互いの良いところを学んで、一緒に成長していく、自由闊達にシナジーを発揮する「蜘蛛の巣型経営」を目指しています。

* 日本ペイントホールディングス株式会社 執行役 R&D本部長 Satoshi NISHIMURA

3. SDGs・ESGの視点と研究開発の方向性

日本ペイントホールディングスグループは、SDGs・ESGの視点を優先的に取り組むべき経営課題と認識し、それぞれの側面で積極的な取り組みを進めています。

E（環境）側面において、社会生活のあらゆる側面で利用されている塗料を製造する企業として、その生産工程から塗装工程、さらには建築物や自動車など、塗装を施した様々なモノが実際に使用される側面に至るまで、すべてのプロセスにおいて環境負荷を和らげ、お客さまが抱える環境課題の解決に貢献しています。具体的には、環境課題の解決のために、当社グループは「環境配慮製品」の研究開発を行っています。「環境配慮製品」はそれ自体が環境負荷の低い製品であるほか、塗装工程の省エネルギー化や、遮熱性能や長寿命化による省資源化、産業廃棄物削減など、様々な側面から環境負荷を低減する製品群です。

4. 日本ペイントホールディングスR&Dの役割と知的財産活動

日本ペイントホールディングスグループでは国内と海外グループの研究開発組織が一体となって、「顧客の付加価値を高める技術の創造」、「環境にやさしい商品への置換」、「新たな需要の創出」、「次世代型生産システムの構築」などを使命と考え、技術開発を推進しています。それら技術開発のうち日本ペイントホールディングスR&Dは「イノベーションの創出」と「基盤技術の維持・深耕」、そしてこれらを活用する仕組みづくりを行っています。また、事業を行っているグループ会社は、市場や顧客のニーズを満たす製品開発を行い、顧客に環境配慮製品を提供しています。

さらに、現代社会が抱える課題、たとえば気候変動や自然破壊など環境問題、高齢化社会や先進諸国における人口減少など人口問題、資源枯渇や再生エネルギー活用など資源問題の解決に向けて、塗料技術に対する新たな期待が高まっている中、当社R&Dは当社グループ技術の中核として、世界各地に広がる当社パートナー企業の研究開発組織、国内外のアカデミア、お客さまなどとのネットワークを強化し、協創活動を深耕させて、さまざまな社会課題を塗料の力で解決するイノベーションの創出活動を行っています。

これらの技術開発、研究開発の成果を支えるものが知的財産であり、その重要性を皆さんは十分に認識しておられると思います。

当社は1897年に初めて当社の前身である光明社の創業者茂木重次郎が、純白なペイントを製造する亜鉛華精製法（特許第2842号）の特許を取得しております。そのDNAを継承し、当社グループは特許を含む知的財産の重要性を認識して事業を行っております。そのため、知的財産の管理に関する規程を定め、知的財産が当社グループの重要な財産であることを認識し、知的財産を経営資源として蓄積し活用するとともに、他人の知的財産を尊重するものとしております。また、知的財産に該当する技術情報は情報管理に関する規程により管理しており、専用の技術情報データベースで保管して流出を防止する等の情報管理を徹底しております。そして、当社R&Dはグローバルな視点で知的財産を活用する戦略を立案し、研究開発成果を速やかに知的財産とし、当社グループの競争優位を確保する中心的な役割を担っています。

5. おわりに

当社グループは、グローバル事業全体に対するガバナンスを強化すべく、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行しました。知的財産活動においても、ガバナンスを考慮し、当社R&Dが中心となって当社グループの知的財産戦略の企画（体制構築含む）／遂行／管理を行ってまいります。